

ひろしまNPOセンター 新ビジョン・中長期計画 2021～2030



特定非営利活動法人

ひろしまNPOセンター

自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる

2021年6月策定

ひろしまNPOセンターは今後どうあるべきか？

今年の9月に設立から24年を迎える組織として、

これまでできたこと、できなかったこと

大切にしたいこと、目指すこと

やめること、はじめること

改めること、拡げること

これから20年先を考えるために、20年前から考える

① はじめに

NPOとは

誰かのため社会のために力を合わせる仲間

活動する内容は異なっても根っこの想いは同じ

ずっとお金に課題を抱えているけど、知恵と行動力で乗り越えてきた

困っている人はほっとけない、ダメなものはダメと言える心意気を持つ

大きく立派な組織もあれば、船底に穴が開いたまま漕いできた小さな組織もある

俗人的だけど、人と人の絆を大切にして、支え合って活動を続けている

市民の参加と協力を促し、お金には代えられない価値を生み出すことができる

① はじめに

NPOに関する用語の解説

市民活動【しみんかつどう】

政治的または社会的な問題の解決に対して、市民が主体的に行動すること、また連帯して共通目的を達成すること。

NPO【えぬぴーおー】

Non-Profit Organizationの略称。社会的な使命を達成することを目的とした民間非営利組織。利益を得て配当することを目的とした企業に対して、NPOは構成員に対して収益を分配することを目的としない団体。

特定非営利活動促進法【とくていひえいりかつどうそくしんほう】

平成10年12月に施行された、「市民」が主語として条文に入っている日本で初めての（唯一の）法律。この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。所管官庁は内閣府、一般的にはNPO法と呼ばれる。

市民セクター【しみんせくたー】

特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、医療法人、特定公益増進法人（学校法人、社会福祉法人等）、協同組合、法人格を持たない地縁団体（自治会・町内会、婦人・老人・子供会、PTA、ボランティア団体等）等の民間非営利組織からなるセクター。行政セクター・企業セクターとは異なる第3のセクター（部門）と位置付けられている。日本で第3セクターというと、行政と民間の共同経営体を指すのが一般的ですが、国際的に第3セクターとは非営利セクターを指す。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

① はじめに

NPOに関する用語の解説

ステークホルダー【すてーくほるだー】

NPO・企業・行政などの組織が行う活動により、直接的・間接的に様々な影響を受ける利害関係者のこと。経営者、従業員、会員、顧客、取引先、地域住民など、組織に関わる全ての主体を指す。

ガバナンス【がばなんす】

組織や社会において、そこに関係するメンバーや利害関係者が、主体的に関与し、意思決定や合意形成を行う体制や仕組み。組織マネジメントにおいて、法令順守（コンプライアンス）を維持しながら、組織が円滑に運営・発展するために備えることが求められている。

社会的インパクト【しゃかいてきいんぱくと】

短期・長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な成果のこと。最近では、社会的なインパクトを定量的・定性的に把握し、価値判断を加える社会的インパクト評価の実証が求められている。

SDGs【えすでいーじーず】

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、日本を含む国連加盟国（193カ国）が2016年～2030年の15年間で達成することを掲げている世界共通の目標。「つづかない」世界を「つづく」世界に変革し、持続可能な世界を次世代に受け継いでいくことを目指した目標として、17の目標、169のターゲット、230の指標から構成されている。

ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターは、1997年9月13日に設立し、特定非営利活動促進法（NPO法）制定への働きから活動をスタートしました。

これまで、広島県域の中間支援組織として、NPO支援に関わる情報の収集・発信、相談対応、ネットワークづくり、学習の機会の提供、助成金等の資金分配、調査研究、政策提言、コミュニティ財団の設立などを行ってきました。

しかし、この道のりは決して順風満帆ではなく、うまくいった晴れの日もあれば厳しい批判を受けた大雨の日もあり、組織の存続危機を何度も乗り越え、たくさんの方々のお力添えのおかげで今日まで歩んでこれたのが現実です。

そして、法人化20周年の節目をきっかけに、これまでの20年をふりかえり、社会の現状を捉え直し、組織の世代交代を図りながら新しいビジョン・計画づくりを話し合い始めました。

この24年間でひろしまNPOセンターが市民社会づくりにどれだけ貢献できたのか、今も存在価値があるのか、これから何を担ったらよいか、その役割を見直して行動します。

ひろしまNPOセンターの旧定款（目的及び事業）

第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、民間非営利組織に対し、その自立・成長のため、団体の運営又は活動及び連携に関し、助言、援助、ネットワークその他の支援事業を行うとともに、企業・政府・地方公共団体・教育研究機関等とNPOのパートナーシップの確立、他セクター間の連携確立をはかることにより、多様性と個人の自立ある豊かで開かれた市民社会の実現に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動にかかわる事業）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（1）特定非営利活動にかかわる事業

- ① 各分野、各地域の民間非営利活動、又は、助成財団、企業、行政の民間非営利組織への支援等に関する情報の収集・提供事業
- ② 民間非営利組織・ボランティア団体の運営支援事業
- ③ 調査・研究・政策提言事業
- ④ 啓発・研修事業
- ⑤ ネットワーク・連携推進事業
- ⑥ 子育て・子育て支援に関する事業
- ⑦ その他目的を達成するために必要な事業

ひろしまNPOセンターの創設者の想い

市民活動も西から変わるか ～ひろしまNPOセンター次期ビジョン策定に寄せて～

「お天気と農業は西から変わる」農業や農山村の研究者は一度や二度は聞く、といわれるほど定説的な言葉です。1960年にはじまる高度経済成長は、めざましい瀬戸内の工業発展とは裏腹に、中国山地から一家を挙げて村を去る『拳家離村』の形態で過疎化が進み、農林業も地域社会も大きく変わってきました。今日では「限界集落」化した地域も珍しくありません。『日本の縮図』とも言われる広島県そして中国地方です。日本の縮図は地域の暮らしの中に、多くの問題もはらみそれらの問題を解決するためや、さらに躍進のための様々な地域づくりの取り組みがはじまっていた。

1990年中国地方で地域づくりに関わる「産・官・学・野」からなる横断的組織で、よりダイナミックな動きを起こしてゆこうと『中国・地域づくり交流会』（交流会）を組織化し活動をはじめました。民間企業、中国地方建設局（現中国地方整備局）や中四国農政局など国の出先。中国5県、当時は300余あった市町村などの行政官界。大学や高校なども含めた学と研究・調査機関。そして在野で活躍する野人のプレーヤーや、団体。それらが経験や体験、技術や知見、データを持ち寄り課題を解決し、新しい時代を拓くというものでした。後述するようにひろしまNPOセンターの設立も成果の一つといえますが、『道の駅』の提案と拡充は日本全体に大きな影響を与えています。社会実験を繰り返し農産物の直販や観光情報の発信拠点として地域経済の重要な役割を担っています。現在全国に1200あまりまで広がり、防災拠点といった新たな時代の役割を担いはじめています。

ひろしまNPOセンターの設立前史といえる動きは1993年にはじまる「中国・地域づくり交流会」の研究会「市民公益活動研究会」でした。「地域づくりは、好き者がボランティアでやるもの」と言われていた時代、『公益的な活動』を市民の目線とエネルギーでダイナミックに展開したい。社会から信頼される市民活動は、安定的な財源を有し、持続性を担保できる仕組みが重要等などと議論を深めてゆきました。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

同様な思いは全国的にも野火のごとく広がってもしました。よりダイナミックな市民活動を展開し、市民社会を創るといった思いで情報交換が進みました。1995年からはじまった仙台、東京、大阪、奈良、兵庫の皆さんと連携し、市民活動支援センターの立ち上げを目指した調査グループ「市民活動地域支援システム研究会」は熱い思いの人の集まりで、強い刺激うけながら、市民活動の実態調査や支援センターのあり方などを、広く深くデータを元にして知見を深めました。（「日本の市民活動とサポートセンター」など関連報告書あり）95年の阪神淡路大震災への支援参画の体験なども加え、1998年成立した「特定非営利活動促進法（NPO法）」の原動力の一つともなりました。

1995年には「NPO推進センターひろしま」と名を変えて広島県内の市民活動支援を目指す仕組みををはっきりさせてゆきます。そして念願の「ひろしまNPOセンター」を1997年に立ちあげ今日に至ることになります。

まとまった資本金を集めることなくセンター事業を始めるのですから、月々の支払いに苦勞し、年末、年度末の資金のショートは恒例でした。それでもなんとか超すと「カープも樽募金で、苦勞したときがある」と、常勝するカープに変わった姿に、我がひろしまNPOセンターをダブらせながら、狭い事務所で語った思いでもあります。

立ちあげ当初から「10年も活動すれば解散」と話していました。サポートセンターはできるだけ市民活動の現場に近いところにある方が有効だろうとの思いからです。駆け込み寺的な対応も必要だろうとの思いもありました。「三方鼎立」と言われた広島県の成り立つ姿から、広島市圏域、東部福山圏域、備北圏域それぞれにサポートの拠点をつくるといったものです。またNPO法という活動分野ごとにサポートの仕組みが必要だろうというのは時代が進んだ今更にその思いを強くしています。人々の動きも、価値観も、思いも願いも想定以上に多様化し重層化する中に現在があります。課題の解決も新たな未来を創造する市民活動も専門性が求められます。それには分野ごと、これまでの歴史という経験の蓄積や未来へ向かう洞察力や先見性なども併せ持ってもらいと思うからです。その上で、「産・官・学・野」の横断的な動きがはじめられないものかと、これからの姿を描いています。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターを支えてきた立役者の想い

1993年に、ひろしまNPOセンターの前身となる準備会を立ち上げ、市民活動リンクアップフォーラムを開催し、市民活動促進の法律制定に向けて活動をはじめました。立ち上げ時のメンバーは、安藤周治（現代表）、石神隆さん（当時日本開発銀行課長⇒立教大学教授）、北村裕司さん（広島市役所秘書課長）、西林洋治さん（故人・中国地域づくり交流会初代事務局長）、中村隆行（初代事務局長）と多彩なメンバーで喧々囂々、熱い思いで盛り上がったものでした。1997年に正式にひろしまNPOセンターの立ち上げとなります。「ひろしま」とひらがなにしたのも思いの一つですし、「あったらいいねをカタチにしよう」というコピーにもロゴにも思い入れがありました。

それから4半世紀あまり、25年余りの間にはいろいろ紆余曲折がありましたが、多くの方に支えられここまでこぎつけたこと感謝に堪えません。市場の失敗、政府の失敗を補完し、またそれ以上に新しい価値の創造と公共の一端を担うことを期待されつつも、果たして目指した市民社会に少しでも近づけたのだろうか忸怩たる思いもあります。立ち上げ時から大阪の佐野さん、日本NPOセンターの山岡さん、田尻さん、せんだい・みやぎNPOセンターの加藤さん（故人）、紅邑さん、大阪ボランティア協会早瀬さん、中国地方のNPOセンター、九州、四国のNPO支援センター、近畿、東海、北海道と全国の同士のネットワークの力にも助けられました。2000年にはNPOフォーラムの全国大会を開催し、全国から700名以上のメンバーが集まりました。サードセクターとして自立・自律した存在であることをめざしながら、組織運営資金の捻出には毎年四苦八苦でした。行政の下請け、NPOの商業化、といった批判もありました。赤字を計上したことも…。現在、世代交代もすすみ30代40代が中核としてセンターを牽引してくれています。

現在、事務局では「自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる」と、第3期となる新しいビジョンを策定し、新生「ひろしまNPOセンター」として出発することができました。一層の皆様のご支援ご指導をお願いし、皆さんと一緒に、市民社会を支えていきたいと思えます。

中村 隆行（特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事）

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターの活動紹介

ひろしまNPOセンターとは…

ひろしまNPOセンターは、NPOや企業、行政、学校、市民のみならずとともに、市民活動を応援・支援するNPO法人で、NPO法設立前に民説民営のNPO支援センターとして設立された中間支援組織です。

主な支援活動(2008年～)

▶ お金の支援

2008年からいまで支援した金額は、
総額 89,544,989円
 支援団体数 **444団体**

▶ モノの支援

リユースPC提供
 提供台数 **約200台**
 支援団体数 **113団体**

主な物品提供事業：
 ひろしまイートパーティプロジェクト
 NPO法人イートパーティひろしま市民活動ネットワークHEART to HEART
 NPOの広報活動支援事業(※アスカネット)



▶ 拠点の支援

拠点施設 **職会館共同事務所(広島市中区)**
 入居団体数 **43団体**

▶ その他の活動

啓発イベントやセミナーの開催
 研修事業、相談業務、情報収集・発信…
 数えきれないくらいやってきました!

主な協働パートナー

※NPO法人は除く
 ※敬称略

あいおいニッセイ同和損保/アサヒビール/アスカネット/IIHOE/イオンリテール/エソール広島/江田島市/NTTドコモ中国支社/エネルギー・コミュニケーションズ/尾道市/環境再生保全機構/環境省/教育ネットワーク中国/呉市/東広島大学/厚生労働省/合同総研/光琳館/国際協働機構/国際ロータリー2710地区/国土交通省/コミュニティサポートコンソーシアム合同会社/コミュニティシステム合同会社/コミュニティ政策学会/コミュニティ未来創造基金ひろしま/経済産業省/雇用・能力開発機構/財務省/坂町社会福祉協議会/さわが福祉財団/ストライプインターナショナル/セントレイン記念財団/総務省/振保ジャパン/日本興業/中国経済産業局/中国地域CB/5B推進協議会/中国労働金庫/電通/東京海上自動車火災保険/トヨタ財団/内閣府/日本財団/CAMPAN/日本政策金融公庫/甘日市市/ひろしまNPOサポート倶楽部/広島経済大学/広島経済同友会/広島県/広島県教育委員会/広島県共同基金会/広島県雇用開発協会/広島県社会福祉協議会/広島県職員労働組合/広島県シルバー人材センター連合会/ひろしまこども夢財団/ひろしま産業振興機構/広島県キャリア交流プラザ(ハローワーク)/広島市/広島市社会福祉協議会/広島市女性教育センターWEプラザ/広島市まちづくり市民交流プラザ/広島市文化財団/広島修道大学/広島女学院大学/広島県工芸協会/広島県文化センター/ひろしまの日東行委員会/広島YMCA/福祉医療機構/福山市/プレスボ/西風新都/マツダ財団/マイクソフソフ/三井住友海上火災保険/三原市/朝泊ホールディングス/文部科学省/日本郵便/良和ハウス/ワーカーズコープほか

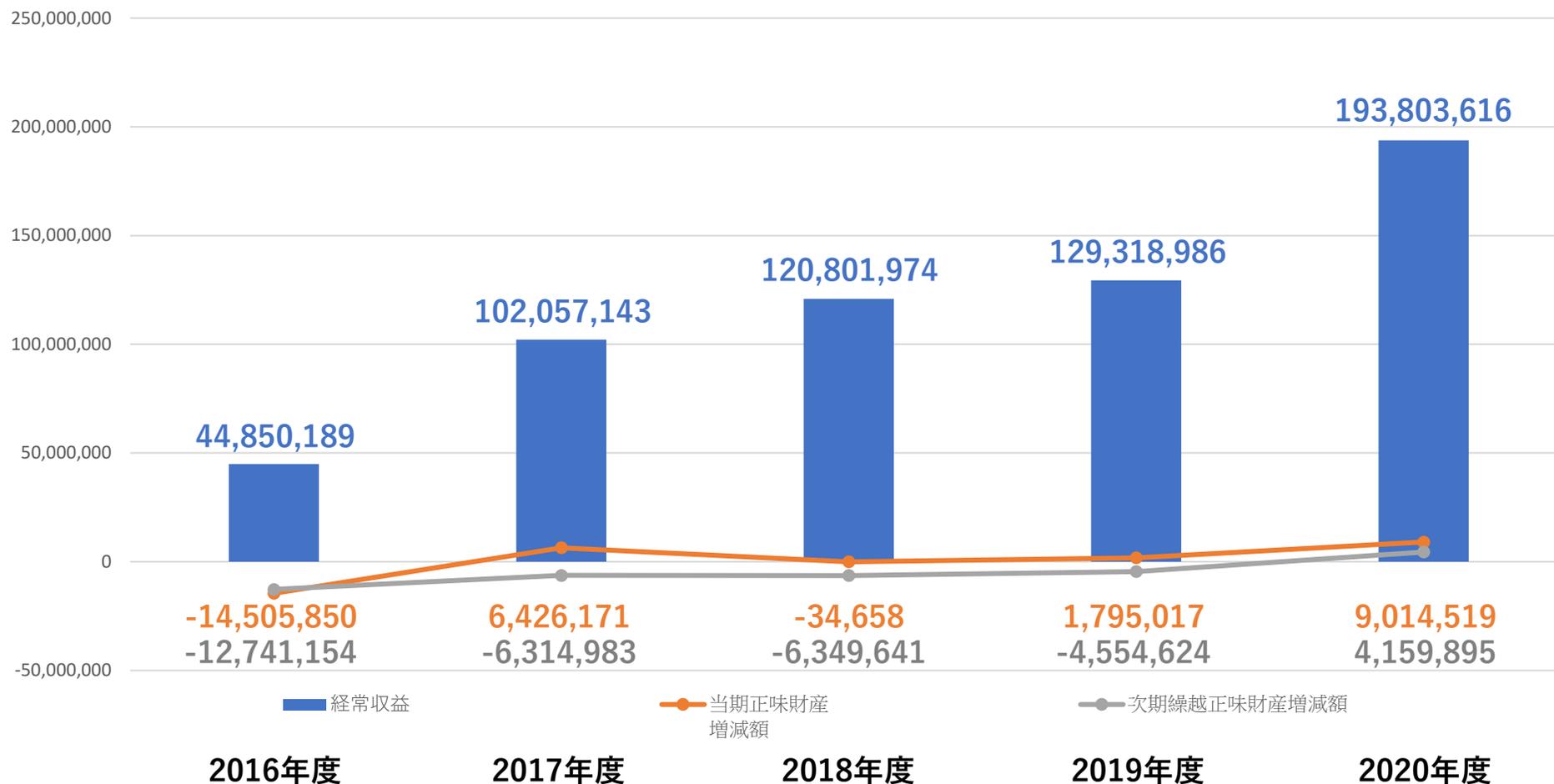
ひろしまNPOセンターの20年のあゆみ

年	ひろしまNPOセンターのあゆみ	主な出来事
1997	9月13日 ひろしまNPOセンター設立 広島県内のNPO1000団体へのアンケート実施	● 消費税の税率を3%から5%に引き上げ ● 香港がイギリスから中国に返還 ● 「失物届(する)」
1998	NPO法(特定非営利活動法人法)成立(3月25日公布/12月1日施行) NPOフォーラム開催 1998年7月~1999年3月(東京、広島、岡山、広島、尾道)	● 長野県リハビリセンター/パブリック機構 ● 第15回参院議員総選挙。自民党が敗北を喫し、民主党と共産党が大健闘 ● ハマの大震災・「たっちゅうの」
1999	全国サポートセンタースタッフ研修(旧NPOセンター) 11月1日 特定非営利活動法(ひろしまNPOセンター) 設立登記 NPOフォーラム開催(三原)	● 池袋通り魔殺人事件。男が通行人を次々に襲い2人死亡、6人が重傷 ● ボルトガルの統治下にあったマカオが中国に返還される ● ティンパコ・リベラ
2000	NPOフォーラム開催(三原) くれねろンティア・NPO支援センター運営業務 NPOフォーラム2000中国・四国会議開催(約900名参加) NPO・市民活動団体向け活動拠点提供共同事務事業(広島市)	● 北海道有珠山が23年ぶり噴火 ● シドニーオリンピック開幕 ● おっほー!IT革命
2001	ひろしま寄付システム開始(広島県労働会館)～現在に至る ひろしまNPO活動奨励賞開始(NTTドコモ中国) NPOインターンシッププログラム開始～現在に至る ひろしまNPOサポート倶楽部を構築(中国郵政公社)～現在に至る	● 中国、四国地方を中心に最大震度6弱。甚度地震、2人が死亡、200人以上が負傷 ● 米同時多発テロが発生 ● 大宮駅/宮城線改築/忘れず結ばす結び/骨太の方針/フイジョン/内閣/改革の「盛り」
2002	ひろしまNPOサポート倶楽部を構築(中国郵政公社)～現在に至る	● 公立の小・中学校が毎週一曜日を休み完全5日制に切り替え ● 北朝鮮から5人の拉致被害者が帰国 ● タマちゃん/WFF
2003	ひろしまNPOサポート倶楽部を構築(中国郵政公社)～現在に至る	● 日本郵政公社発足 ● 嵐まじろっ!なまでらう〜マニフェスト
2004	日米NPOフォーラム開催	● 新潟県中越地震(M6.8)発生。死者40人、負傷者4559人 ● チョー!気持ちいい!
2005		● 環境省が奨励する夏の軽装化(クールビズ)スタート ● 参院で郵政民営化法案否決。小泉首相が衆議院を解散(郵政解散) ● 小泉劇場/部内(外)
2006	総合的な学習の時間、NPO講師派遣(広島県立安西高等学校) 10日市市民啓蒙立上りセミナー開催(10日市) 地域開発フォーラム開催(福山)	● 「イナバウ」品切れ ● 第21回参院議員総選挙で連立政権(民主)が勝利 ● 社会情 朝日新聞が約500万円の半年記録のち、1975万件が名寄せ困難と発表 ● (密着)どろろかきん/ハチカ王子
2007	NPOフォーラム開催(三原) NPOと協働のための行政職員意識調査研究(広島県立大学) IIHOE 協働推進協議会設立(広島県、呉市、三原市、福山市) 特別公園と地産地消の地産地消の調査報告(広島、福山)	● 岩手・宮城内陸地震。宮城県東部岩手県東部で震度6強。死者・行方不明23人 ● 米大手証券会社、リーマンブラザーズが破綻 ● アラフゾー!
2008	ひろしまNPOフォーラム開催(三原市) ひろしまNPOなんでも大百科発行(1,700冊) 中国地域CB/5B推進協議会事業(経済産業省、中国二コージズ協議会)	● 北朝鮮がミサイル発射(日本上空を通過) ● 第45回参院議員総選挙で民主党が大勝し政権交代へ ● ハイチでM7.0の大地震。死者22万人以上 ● ゴッゴの
2009	ひろしまイートパーティプロジェクト/PC提供プログラム (イートパーティ、ひろしま市民活動ネットワークHeart to Heart)～現在に至る	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2010	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2011	ひろしまイートパーティプロジェクト/PC提供プログラム (イートパーティ、ひろしま市民活動ネットワークHeart to Heart)～現在に至る	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2012	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2013	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2014	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2015	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2016	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん
2017	協働力アップセミナー 広島県の環境づくりプロジェクト(アサヒビール)～2015年 中国環境パートナーシップオフィス(EPO)の中心で管理運営等業務(環境省)～2013年 東日本大震災被災地・被災者支援のためのNPO支援・連携事業～現在に至る 広島市・文部科学省協働推進協議会/協働推進協議会/5B推進協議会(広島県)～2013年 広島市・コミュニティビジネス・社会的企業促進協議会(広島県) ソーシャルビジネスネットワークの大学中国ネットワークS(内閣府)	● 東日本大震災、三陸沖地震でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害 ● 東京電力福島原発1号機の炉心溶融/システム停止/初の「原子力緊急事態宣言」発令 ● なでこっちゃん

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

② ひろしまNPOセンターのあゆみ

ひろしまNPOセンターの近年の財務状況



※2017年度から現体制 ⇒
(5年間で財政健全化を目標)

財政健全化の達成
次のステップへ！

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりのあゆみ

全国の認証NPO法人：50,905件（2021年3月31日時点）

特定非営利活動法人の認証数等
 <2021年03月31日現在の認証法人数50,905法人>

(累計)

所轄庁名	申請受理数 (含申請中)	認証 法人数	不認証数	解散数	認証取消数
					認証取消数
北海道	1,237	1,233	0	426	111
青森県	410	410	0	143	6
岩手県	484	484	0	163	11
宮城県	411	411	0	155	3
秋田県	348	347	0	116	16
山形県	437	435	1	116	5
福島県	921	917	1	209	8
茨城県	861	861	0	273	42
栃木県	635	632	0	222	13
群馬県	808	806	1	371	96
埼玉県	1,776	1,762	3	671	47
千葉県	1,625	1,619	2	807	254
東京都	10,136	9,150	768	4,297	1,384
神奈川県	1,481	1,471	1	714	124
新潟県	460	458	2	152	15
富山県	378	378	0	100	5
石川県	367	363	1	135	10
福井県	250	246	0	95	0
山梨県	469	467	1	125	9
長野県	996	994	0	367	42
岐阜県	752	749	2	266	16
静岡県	687	684	1	307	70
愛知県	1,117	1,111	0	466	59
三重県	747	740	2	324	51
滋賀県	591	589	1	237	64
京都府	528	524	0	222	22
大阪府	1,790	1,792	0	897	155
兵庫県	1,431	1,420	3	625	93
奈良県	517	516	0	164	29
和歌山県	391	388	1	142	4
鳥取県	293	292	0	66	2
島根県	292	291	0	89	0
岡山県	475	467	1	184	27
広島県	446	440	3	254	33
山口県	426	425	1	174	43

(注1) 申請受理数には、認証法人数、不認証数が含まれています。また、解散の場合には申請受理数、認証法人数ともに減算しています。

(注2) 定款変更による所轄庁の変更があった場合は、申請受理数、認証法人数ともに新たな所轄庁の欄へ移動させています。

特定非営利活動法人の活動分野について
 (2021年03月31日現在)

1. 2021年03月31日現在の法人数 50,905

2. 法人の行う活動の分野(20分野別、複数回答)

号数	活動の種類	法人数
第1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	29,765
第2号	社会教育の推進を図る活動	24,668
第3号	まちづくりの推進を図る活動	22,557
第4号	観光の振興を図る活動	3,737
第5号	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	3,033
第6号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	17,927
第7号	環境の保全を図る活動	13,264
第8号	災害救援活動	4,474
第9号	地域安全活動	6,308
第10号	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	8,672
第11号	国際協力の活動	9,871
第12号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4,750
第13号	子どもの健全育成を図る活動	23,527
第14号	情報化社会の発展を図る活動	5,717
第15号	科学技術の振興を図る活動	3,103
第16号	経済活動の活性化を図る活動	8,936
第17号	職業能力開発又は雇用機会拡充の支援活動	13,146
第18号	消費者の保護を図る活動	2,951
第19号	連絡、助言又は援助の活動	23,271
第20号	指定都市の条例で定める活動	292

(注1) 一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は50,905法人にはならない。

(注2) 第14号から第18号までは、改正特定非営利活動促進法施行日（平成15年5月1日）以降に申請して認証された分のみが対象。

(注3) 第4号、第5号及び第20号は、改正特定非営利活動促進法施行日（平成24年4月1日）以降に申請して認証された分のみが対象。

所轄庁名	申請受理数 (含申請中)	認証 法人数	不認証数	解散数	認証取消数
					認証取消数
徳島県	366	366	0	77	0
香川県	399	391	2	119	9
愛媛県	492	492	0	141	3
高知県	338	338	0	104	0
福岡県	817	807	1	495	118
佐賀県	387	385	1	121	4
長崎県	504	502	0	215	20
熊本県	447	443	2	157	5
大分県	466	465	1	270	82
宮崎県	444	443	0	171	65
鹿児島県	864	863	0	376	43
沖縄県	482	482	0	301	132
都道府県計	40,979	39,849	803	16,621	3,350
札幌市	931	929	0	350	155
仙台市	409	409	0	119	9
さいたま市	383	381	0	131	7
千葉市	374	372	1	146	58
横浜市	1,524	1,521	0	431	80
川崎市	365	361	0	114	11
相模原市	231	231	0	43	0
新潟市	260	260	0	69	4
静岡市	333	332	0	89	20
浜松市	229	229	0	88	26
名古屋市	872	867	0	262	51
京都市	839	827	0	256	21
大阪市	1,432	1,428	1	732	227
堺市	278	267	0	96	29
神戸市	791	787	1	281	57
岡山市	288	285	0	118	18
広島市	358	357	1	135	18
北九州市	293	289	0	126	60
福岡市	622	618	0	309	95
熊本市	307	306	0	128	11
指定都市計	11,119	11,056	4	4,023	957
合計	52,098	50,905	807	20,644	4,307

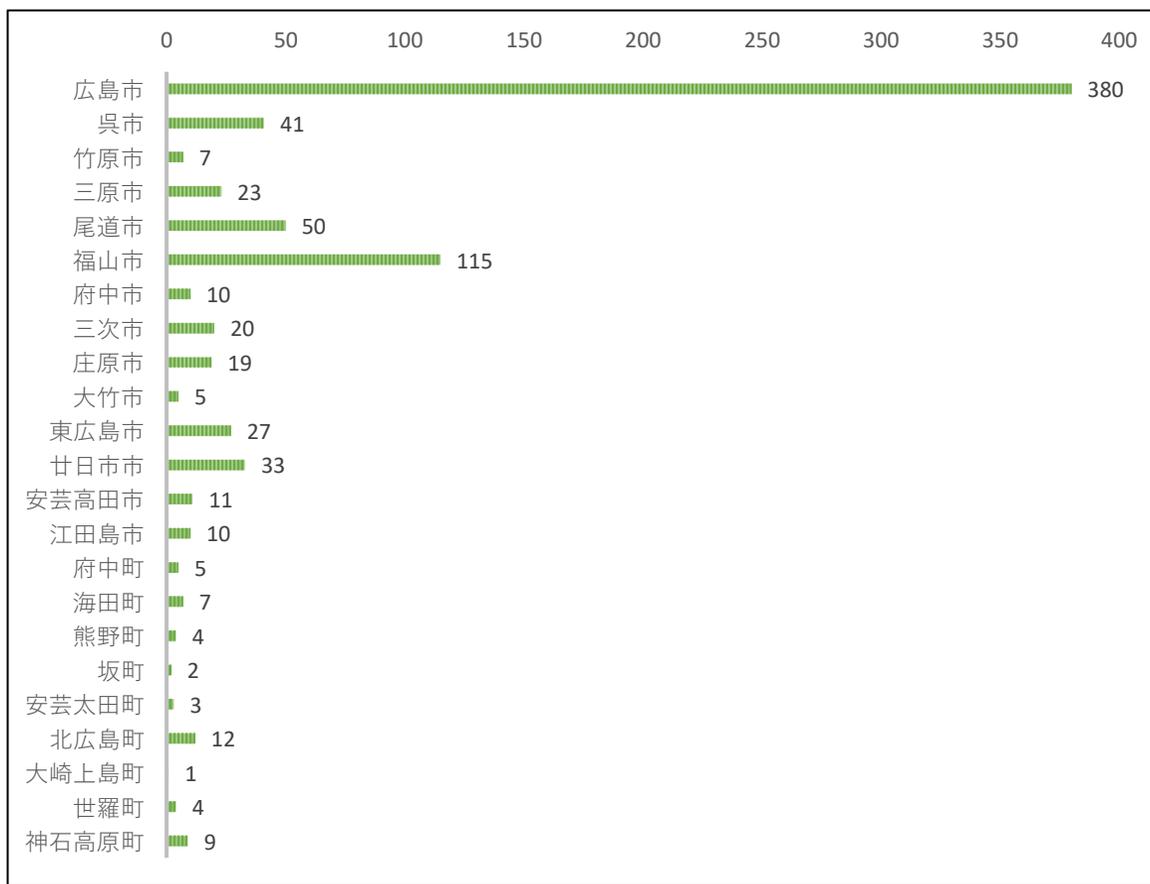
(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりのあゆみ

広島県内の認証NPO法人数：798件 (広島県:441件、広島市:357件／2021年3月31日時点)

※2018年度は853件（広島県：482件、広島市：371件）
3年間で56団体が減少（解散または認証取消）

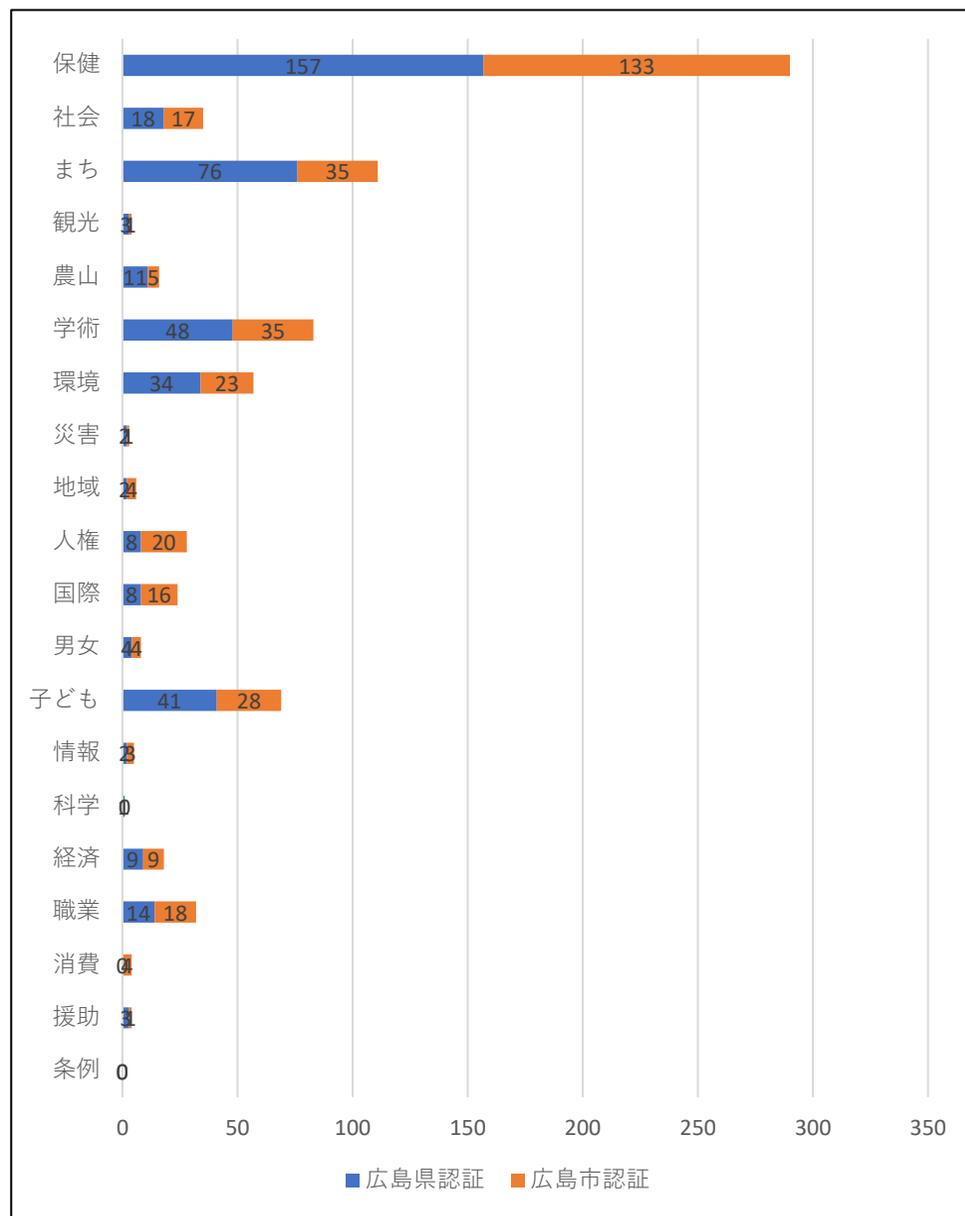
県内のNPO法人数(市町別)	
広島市	380
呉市	41
竹原市	7
三原市	23
尾道市	50
福山市	115
府中市	10
三次市	20
庄原市	19
大竹市	5
東広島市	27
廿日市市	33
安芸高田市	11
江田島市	10
府中町	5
海田町	7
熊野町	4
坂町	2
安芸太田町	3
北広島町	12
大崎上島町	1
世羅町	4
神石高原町	9
合計	798



(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

③ 市民社会づくりのあゆみ

県内のNPO法人数(市町別)				
区分(20分野)	分野	広島県 認証	広島市 認証	小計
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	保健	157	133	290
社会教育の推進を図る活動	社会	18	17	35
まちづくりの推進を図る活動	まち	76	35	111
観光の振興を図る活動	観光	3	1	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	農山	11	5	16
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	学術	48	35	83
環境の保全を図る活動	環境	34	23	57
災害救援活動	災害	2	1	3
地域安全活動	地域	2	4	6
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	人権	8	20	28
国際協力の活動	国際	8	16	24
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	男女	4	4	8
子どもの健全育成を図る活動	子ども	41	28	69
情報化社会の発展を図る活動	情報	2	3	5
科学技術の振興を図る活動	科学	1	0	1
経済活動の活性化を図る活動	経済	9	9	18
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	職業	14	18	32
消費者の保護を図る活動	消費	0	4	4
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	援助	3	1	4
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	条例	0	0	0
合計		441	357	798



市民セクターの変遷と課題

NPO法（特定非営利活動促進法）は、1998年3月19日に衆議院にて全会一致で成立し、3月25日に公布、同年12月1日に施行されました。現在、全国では50,905団体、広島県は798団体（2021年3月31日時点）のNPO法人が活動しています。

これまで、各種法施行、ボランティア、指定管理制度、SB・CB（ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス）、インターネット、助成金、CSR、ファンドレイジング、プロボノ、ソーシャルイノベーション、クラウドファンディング、コミュニティ財団、社会的インパクト評価、マルチステークホルダープロセス、SDGs（持続可能な開発目標）の台頭など、市民社会づくりを取り巻く環境は大きく変容してきました。そのような中で、NPOは市民の参加と協力を促し、社会づくりの担い手として大きな価値観や影響を与える存在として成長してきました。

しかし、人口減少や地域格差、政治への不信、度重なる災害、新型コロナウイルスの世界流行など、社会問題は複雑化する一方で、休眠状態のNPOの増加、未だにNPOは儲けてよいのかと聞かれる、業務を安く委託できる便利屋になっていないか、対等な協働はどれくらい進んでいるのか、短期的で目に見える成果が求められるなど、多くの問題が山積みです。

そんな社会情勢の今だからこそ、市民に希望を示す存在として、自由な発想で夢を語り、営利に拘らずに活動し、市民の力によってありたい社会を実現していく、そんな市民セクターの存在感と行動力が改めて問われています。

(1) 新ビジョン・中長期計画づくりにあたって

④ 過去・現在・未来を見据えて

ひろしまNPOセンターの課題（SWOT分析）

		内部環境	
		Strength(強み)	Weakness(弱み)
外部環境	Opportunity (機会)	社会的インパクトの創出 <ul style="list-style-type: none">* 専門性を活かした地域の問題解決とそのため仕組みづくり（モデル、水平展開、社会的インパクト）* SDGsの推進（持続可能な開発目標の達成のための協働促進、中核的コーディネート、マルチステークホルダープロセス）* 次の10年を見据えた拠点整備	組織力・担い手の育成 <ul style="list-style-type: none">* ひろしまNPOセンターの特性や強みを活かしたポジショニング（NPO支援→協働コーディネート→問題解決と価値創造）* 市民社会づくりの担い手（実践者、支援者）の人材育成（新卒・中途採用の雇用、プロジェクトを通じたOJT）* ユースの活躍機会の創出や支援（学生・学生団体・学校・大学との連携、インターンシップ）
	Threat (脅威)	市民社会連帯の強化 <ul style="list-style-type: none">* 社会・地域の問題解決に向けたNPOのスクラム形成とエンパワメント向上* 平時・非常時を通じた地域共生社会の基盤整備（貧困、外国人、防災）、公助・共助・自助の再構築* 中間支援機能の拡充（県市町・中間支援組織のネットワーク、中間支援ノウハウ、人材育成）	ステークホルダーとのコミュニケーション促進 <ul style="list-style-type: none">* 優先課題に対する選択と集中* NPOのガバナンスや信頼を強化するための働きかけ* 市民セクター・ひろしまNPOセンターの成果の可視化と発信

(2) 新ビジョン・中長期計画

① 新ビジョン・中長期計画の枠組み

新ビジョン・中長期計画の考え方・進め方

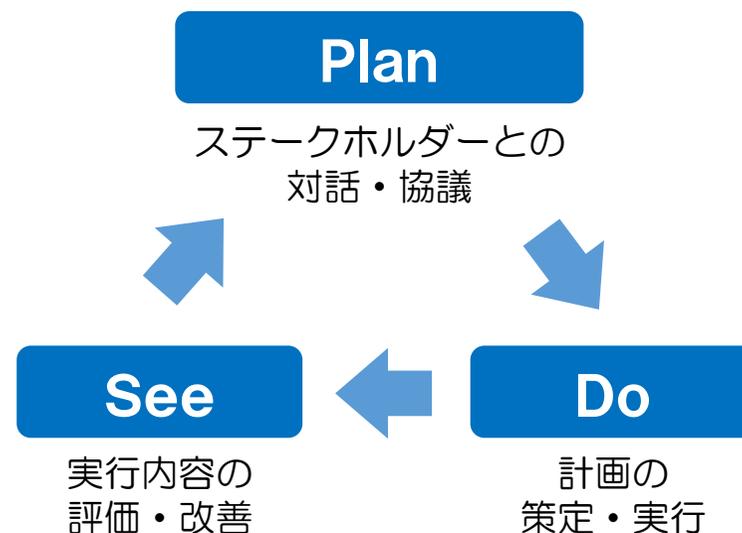
○計画期間は、単年度（1年：2021年度）、中期（5年：2021～2025年度）、長期（10年：2021～2030年度）を設定する。

○OSDGs（2016～2030年度）の達成と合わせて計画を紐付ける。

○新ビジョンは、次世代に継承していく具体的な時期として20年後（2041年頃）を「実現したい20年後の未来像」と位置付ける。また、そのための構成は次の通り。

- * 私たちの想い
- * 目指したい10年後の組織の姿
- * 10年後に望む広島NPO業界のあり方
- * 事業の目的
- * 中間支援組織としての役割
- * 私たちの行動指針
- * 事業の方針

○10年間の計画期間において、ステークホルダーと対話・協議しながら、計画の詳細策定や進捗報告、軌道修正等を行い、流動的な計画として運用する。



私たちの思い

これまでの24年を継承して恩送りする

先人たちが築いてくれた市民社会づくりの土台の上で、
カープ野球のような「人材育成」と「繋ぐ手法」を大切にして、
カープのたる募金のように市民から支えられる存在を目指し、
カープの試合のように県民あげて一喜一憂を共有する。
そのようなNPO活動を通してこれからの20年を育む。

目指したい10年後の組織の姿

広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立てる

- * 信頼される中間支援組織として市民社会連帯の舵取り役を担っている。
- * NPOならではの社会的価値と市場規模の創出を支えている。
- * 垣根をこえた様々な主体の参画を促し協働を生み出している。

10年後に望む広島市民セクターのあり方

次世代と世界に誇れるHIROSHIMAの市民社会づくり

- *NPOが行政・企業等と力を合わせて平時・非常時ともに活躍している。
- *NPOの想いや活動を次世代が理解し共感している。
- *広島らしい持続可能で平和的な市民社会づくりが世界に認められている。

実現したい20年後の未来像

ゆたかな市民社会

- * 市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいきいきとチャレンジして活躍している。
- * 失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分事として向き合って行動する。
- * そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる。

(2) 新ビジョン・中長期計画

② 新ビジョン

実現したい20年後の未来像

ゆたかな市民社会

- *市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいきいきとチャレンジして活躍している。
- *失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分事として向き合って行動する。
- *そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる。

10年後に望む広島市民セクターのあり方

次世代と世界に誇れるHIROSHIMAの市民社会づくり

- *NPOが行政・企業等と力を合わせて平時・非常時ともに活躍している。
- *NPOの想いや活動を次世代が理解し共感している。
- *広島らしい持続可能で平和的な市民社会づくりが世界に認められている。

目指したい10年後の組織の姿

広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立つ

- *信頼される中間支援組織として市民社会連帯の舵取り役を担っている。
- *NPOならではの社会的価値と市場規模の創出を支えている。
- *垣根をこえた様々な主体の参画を促し協働を生み出している。

私たちの想い

これまでの24年を継承して恩送りする

先人たちが築いてくれた土台の上で、カープ野球のような「人材育成」と「繋ぐ手法」を大切にして、カープのたる募金のように市民から支えられる存在を目指し、カープの試合のように県民あげて一喜一憂を共有する。そのようなNPO活動を通してこれからの20年を育てる。

事業の目的

ゆたかな市民社会を実現するために

自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる

民設民営の中間支援組織としての専門能力を活かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGsや国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とする。

事業の方針

(1) ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する

- # ステークホルダーとの対話や関係構築
- # 市民セクターの存在意義や成果に対する理解促進
- # 持続可能な社会づくりのための課題共有や目標形成

(2) 組織力・担い手を育成する

- # NPOの組織基盤やガバナンスの強化
- # 実践者や支援者の育成
- # ユースの活躍創出

(3) 市民社会連帯を強化する

- # 市民セクターのエンパワメントを高める
- # 立場・地域・分野・世代をつなげるコーディネーション
- # 中間支援機能の拡充

(4) 社会的インパクトを創出する

- # 特定テーマの問題解決や価値創造
- # 災害・新型コロナからの復興と次なる備え
- # 環境・社会・経済が好循環する協働と仕組みづくり

中間支援組織としての役割

全国に先駆けて設立した民設民営の中間支援組織として、これまで蓄積した経験やネットワークを基に、NPO支援と社会変革の専門家として3つの役割を通して社会に働きかける。

- * **情報共有**：社会のニーズや変化を捉えて見える化する。
- * **基盤整備**：問題解決や価値創造のための基盤を整備する。
- * **協働促進**：多様な主体と連携・協働して目標を達成する。

私たちの行動指針

- * **自律**：私たちは、こだわり、とらわれず、行動する。
- * **責任**：私たちは、環境・社会・経済への責任を果たす。
- * **信頼**：私たちは、寄り添い、学びあい、わかちあう。

(2) 新ビジョン・中長期計画

③ 中長期計画

<p>20年後の ビジョン</p>	<p style="text-align: center;">＜社会が変わる＞ ゆたかな市民社会</p> <ul style="list-style-type: none"> *市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいきいきとチャレンジして活躍している。 *失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分事として向き合って行動する。 *そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる。 			
<p>10年後の ビジョン</p>	<p style="text-align: center;">＜自らが変わる＞ 広島で一番大きな行政・企業と同じ土俵に立つ</p> <ul style="list-style-type: none"> *信頼される中間支援組織として市民社会連帯の舵取り役を担っている。 *NPOならではの社会的価値と市場規模の創出を支えている。 *垣根をこえた様々な主体の参画を促し協働を生み出している。 	<p style="text-align: center;">＜みんなが変わる＞ 次世代と世界に誇れる HIROSHIMAの市民社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> *NPOが行政・企業等と力を合わせて平時・非常時ともに活躍している。 *NPOの想いや活動を次世代が理解し共感している。 *広島らしい持続可能で平和的な市民社会づくりを世界に発信している。 		
<p>事業の目的</p>	<p style="text-align: center;">ゆたかな市民社会を実現するために 自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる</p> <p>民設民営の中間支援組織としての専門能力を活かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGsや国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とする。</p>			
<p>事業の方針</p>	<p style="text-align: center;">ステークホルダーとの コミュニケーションを 促進する</p>	<p style="text-align: center;">組織力・担い手を 育成する</p>	<p style="text-align: center;">市民社会連帯を 強化する</p>	<p style="text-align: center;">社会的インパクトを 創出する</p>
<p>中間支援組織 としての役割</p>	<p>情報共有：社会のニーズや変化を捉えて見える化する。 基盤整備：問題解決や価値創造のための基盤を整備する。 協働促進：多様な主体と連携・協働して目標を達成する。</p>			
<p>私たちの 行動指針</p>	<p>自律：私たちは、こだわり、とらわれず、行動する。 責任：私たちは、環境・社会・経済への責任を果たす。 信頼：私たちは、寄り添い、学びあい、わかちあう。</p>			